

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 作山 信好

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	454,551	8.0	9,223	44.0	7,587	65.6	4,039	131.3
22年3月期第2四半期	420,692	△34.0	6,407	△51.6	4,581	△58.0	1,746	△52.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.66	—
22年3月期第2四半期	4.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	388,786	45,591	7.4	68.72
22年3月期	398,629	45,804	7.3	69.15

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 28,734百万円 22年3月期 28,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	△1.3	16,000	31.3	11,000	33.5	5,000	41.7	11.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	422,501,010株	22年3月期	422,501,010株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	4,352,628株	22年3月期	4,303,097株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	418,174,184株	22年3月期2Q	418,311,217株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 注記事項	12
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、中国をはじめとするアジア・新興国経済の牽引により緩やかな回復傾向となりました。わが国経済においては、引き続き厳しい雇用情勢や歴史的な水準まで進んだ円相場、さらにはデフレの継続などにより、改善傾向にあった企業業績も一部に減速感が見られました。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間(平成22年4月1日～9月30日)の当社グループの業績は、順調に推移しました。

連結売上高は、国内外における電子部品や半導体需要の回復を中心として、前年同期比338億59百万円(8.0%)増加し4,545億51百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加にともない、前年同期比5億21百万円(1.4%)増加し379億68百万円となりました。営業利益は、売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の削減にともない、前年同期比28億16百万円(44.0%)増加し92億23百万円となり、経常利益は、30億6百万円(65.6%)増加の75億87百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などを計上した結果、6億62百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比24億71百万円(55.5%)増加の69億25百万円となりました。税金費用および少数株主利益を差し引いた当第2四半期累計期間の四半期純利益は、前年同期比22億93百万円(131.3%)増加の40億39百万円と、大幅増益を達成しました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、商品・サービス内容の実態に合わせ、「IT」から「電子・IT」に、「ライフサイエンス・エネルギー」から「環境・素材」にセグメントの名称変更を行っております。また「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)等の適用にともない、「鉄鋼・プラント」を「鉄鋼」および「機械・プラント」に変更する事業区分の見直しもあわせて行っております。

① 電子・IT

電子・IT部門においては、半導体需要の回復を背景に半導体製造装置事業が前年同期比で大きく改善するとともに、機構部品事業やモバイルソリューション事業も順調に推移しました。ICTソリューション事業もコスト削減等が寄与した結果、着実に利益を確保しました。

その結果、電子・IT部門の売上高は前年同期比135億32百万円増加の1,276億21百万円、営業利益は25億78百万円増加の53億54百万円となりました。

② 食品・食糧

食品・食糧部門においては、需給環境が比較的安定していた食品事業は全般的に好調に推移しました。また、畜水産事業も猛暑による外食需要減退がありましたが、定期定量契約により安定収益を計上しました。食糧事業は、海外穀物市況が高騰する一方、日本国内での猛暑や口蹄疫の影響による飼料生産量の減少、デフレによる大豆製品の価格下落など厳しい外部環境の影響により、利益面で苦戦しました。

その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比38億98百万円増加の1,403億60百万円、営業利益は2億87百万円減少の13億7百万円となりました。

③ 鉄鋼

鉄鋼部門においては、欧米向け自動車用線材および米国・アジア向け特殊鋼・ステンレスの輸出が好調に推移しましたが、中東向け鋼板の輸出が韓国・欧州との競合激化により苦戦しました。

その結果、鉄鋼部門の売上高は前年同期比31億94百万円増加の464億36百万円、営業利益は1億96百万円減少の15億39百万円となりました。

④ 機械・プラント

機械・プラント部門においては、中国向けを中心とした自動車関連部品取引、中東向けプラント関連取引が堅調に推移しました。また、工作機械事業は、コスト削減に取り組む一方で、受注環境も緩やかながら回復しました。

その結果、機械・プラント部門の売上高は前年同期比29億円増加の305億10百万円、営業利益は10億9百万円増加の4億73百万円となりました。

⑤ 環境・素材

環境・素材部門においては、機能性化学品事業で車載用電池原料の輸出が伸長し、潤滑油、樹脂原料などの化学品も全般的に堅調に推移しました。ライフサイエンス事業は、免疫ミルク販売の好調に加え、医薬品の輸出も回復し、堅調に推移しました。エネルギー事業は、国内需要の低迷や商品市況変動の影響により採算が悪化し、苦戦しました。

その結果、環境・素材部門の売上高は前年同期比 100 億 62 百万円増加の 1,013 億 45 百万円、営業利益は 1 億 33 百万円減少の 4 億 13 百万円となりました。

⑥ その他

その他の事業セグメントにおいては、売上高は前年同期比 2 億 73 百万円増加の 82 億 77 百万円となり、営業利益はアルミリサイクル事業の採算悪化等により 1 億 53 百万円減少し、1 億 31 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、借入金返済にともなう現預金の減少等により、前連結会計年度末比 98 億 43 百万円減少し 3,887 億 86 百万円となりました。

有利子負債については、一段の圧縮を進めるべく借入金の返済を実施した結果、前連結会計年度末比 159 億 81 百万円減少し 1,771 億 22 百万円となり、ネット有利子負債は、93 億円 96 百万円減少し 999 億 54 百万円となり、1,000 億円を切る水準へ良化しました。

純資産については、四半期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、為替相場の変動等の影響により評価・換算差額等が悪化したことから、前連結会計年度末比 2 億 13 百万円減少し 455 億 91 百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比 0.1 ポイント改善の 7.4 %、ネットDERも 3.8 倍から 3.5 倍に改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な営業成績から得られた資金収入により、104 億 42 百万円の収入(前年同期は 157 億 46 百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払出しによる収入等があったことから 71 億 3 百万円の収入(前年同期は 155 億 57 百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、164 億 1 百万円の支出(前年同期は 60 億 91 百万円の支出)となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 644 億 34 百万円となり、前連結会計年度末比 45 百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間においては、電子・IT部門、機械・プラント部門およびそれらの連結子会社業績の好調を主因として営業利益が堅調に推移しました。加えて金融収支や持分法投資損益の改善などにより、経常利益および当期純利益も期初公表見通しに対して順調な進捗となりました。

一方で下半期は、円高、新興諸国の政治リスク、さらには景気刺激策の縮小にともなう先進国における景気の不透明感など、予断を許さない状況が継続することを想定しています。

これらを勘案し、通期の連結業績見通しは、営業利益については期初公表見通しを 10 億円上回る 160 億円、経常利益については 10 億円上回る 110 億円、当期純利益については 5 億円上回る 50 億円に修正しております。売上高については、期初公表見通し 8,500 億円から変更ありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により影響を受け、見通しと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(参考) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数	80社	(増加 1社 減少 2社)
持分法適用非連結子会社数	4社	(増加 1社 減少 2社)
持分法適用関連会社数	29社	(増加 1社 減少 1社)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一般債権の貸倒見積高の算定については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、主として前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社は、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は27百万円、税金等調整前四半期純利益は464百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は811百万円でありませ

(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,167	83,752
受取手形及び売掛金	135,661	133,153
リース投資資産	594	552
たな卸資産	※1 59,365	※1 55,827
短期貸付金	1,404	2,267
繰延税金資産	1,957	1,774
その他	22,138	27,116
貸倒引当金	△412	△416
流動資産合計	297,877	304,027
固定資産		
有形固定資産	※2 28,108	※2 28,218
無形固定資産	1,896	1,843
投資その他の資産		
投資有価証券	32,707	36,424
長期貸付金	12,754	13,039
固定化営業債権	14,685	15,125
繰延税金資産	13,824	13,961
その他	9,907	9,175
貸倒引当金	△22,976	△23,187
投資その他の資産合計	60,903	64,539
固定資産合計	90,909	94,601
資産合計	388,786	398,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,065	114,150
短期借入金	81,893	104,133
リース債務	410	328
未払法人税等	1,545	870
繰延税金負債	0	—
その他	33,582	31,586
流動負債合計	234,498	251,070
固定負債		
長期借入金	95,229	88,969
リース債務	723	557
繰延税金負債	365	388
退職給付引当金	2,569	2,648
役員退職慰労引当金	555	655
資産除去債務	811	—
負ののれん	—	132
その他	8,442	8,401
固定負債合計	108,696	101,754
負債合計	343,195	352,824

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,643	27,644
利益剰余金	3,778	△261
自己株式	△642	△639
株主資本合計	58,561	54,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△425	57
繰延ヘッジ損益	△260	262
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△29,198	△25,986
評価・換算差額等合計	△29,826	△25,608
少数株主持分	16,856	16,887
純資産合計	45,591	45,804
負債純資産合計	388,786	398,629

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	420,692	454,551
売上原価	383,245	416,582
売上総利益	37,447	37,968
販売費及び一般管理費	※1 31,039	※1 28,744
営業利益	6,407	9,223
営業外収益		
受取利息	355	312
受取配当金	306	736
為替差益	549	—
その他	586	666
営業外収益合計	1,797	1,715
営業外費用		
支払利息	2,221	2,121
持分法による投資損失	560	361
為替差損	—	23
その他	841	845
営業外費用合計	3,623	3,351
経常利益	4,581	7,587
特別利益		
有形固定資産売却益	12	21
投資有価証券売却益	28	125
関係会社整理益	—	4
負ののれん発生益	—	69
貸倒引当金戻入額	567	155
特別利益合計	608	376
特別損失		
固定資産処分損	27	24
減損損失	87	—
投資有価証券売却損	18	50
投資有価証券評価損	40	528
関係会社整理損	31	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	436
訴訟損失引当金繰入額	80	—
訴訟関連損失	449	—
特別損失合計	735	1,039
税金等調整前四半期純利益	4,454	6,925
法人税、住民税及び事業税	1,856	1,708
法人税等調整額	112	431
法人税等合計	1,968	2,139
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,785
少数株主利益	739	745
四半期純利益	1,746	4,039

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,454	6,925
減価償却費	1,532	1,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△522	△92
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△100	△67
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△530	—
受取利息及び受取配当金	△661	△1,049
支払利息	2,221	2,121
持分法による投資損益(△は益)	560	361
固定資産処分損益(△は益)	14	2
減損損失	87	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	436
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△75
投資有価証券評価損益(△は益)	40	528
売上債権の増減額(△は増加)	24,248	△4,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,930	△4,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,219	8,074
その他	△3,305	2,008
小計	19,740	12,173
利息及び配当金の受取額	754	1,072
利息の支払額	△2,231	△2,178
法人税等の支払額	△2,517	△625
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,746	10,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△15,512	6,535
有形固定資産の取得による支出	△604	△499
有形固定資産の売却による収入	104	230
無形固定資産の取得による支出	△440	△304
投資有価証券の取得による支出	△64	△67
投資有価証券の売却による収入	23	553
子会社株式の取得による支出	—	△217
貸付けによる支出	△119	△225
貸付金の回収による収入	1,098	1,292
その他	△43	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,557	7,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,320	△10,193
長期借入れによる収入	7,553	23,992
長期借入金の返済による支出	△11,962	△29,754
少数株主からの払込みによる収入	60	—
その他	△421	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,091	△16,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	△1,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,752	△182
現金及び現金同等物の期首残高	78,655	64,479
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	0	137
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 72,903	※1 64,434

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても上記基準等を適用後の測定方法で表示しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は本社に商品・サービスの特性に応じて区分した営業部門を置き、各営業部門において商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、国内外で商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社は、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・IT」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子・IT)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、機構部品、電子関連の素材・副資材、航空機・航空機部品など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食品・食糧)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品などの貿易取引を中心に事業を展開しております。また、一般鋼材の国内販売および製鉄原料の輸入・三国間取引等も行っております。

(機械・プラント)

海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、船舶・船用機材、自動車および関連部品、産業車両、建設機械等の貿易取引を行っております。また工作機械・産業機械の販売も行っております。

(環境・素材)

太陽電池・リチウム電池原料、肥料原料等の機能性化学品、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、および原油、石油製品、ガス等の貿易・国内取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・ IT	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	114,089	136,462	43,242	27,610	91,283	412,688	8,004	420,692	—	420,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	3	121	5	20	158	19	177	△177	—
計	114,096	136,466	43,363	27,616	91,303	412,846	8,024	420,870	△177	420,692
セグメント利益又は損失(△)	2,776	1,594	1,735	△536	546	6,116	284	6,400	6	6,407

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6百万円には、主にセグメント間取引消去6百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・ IT	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	127,621	140,360	46,436	30,510	101,345	446,274	8,277	454,551	—	454,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	3	323	11	26	375	26	402	△402	—
計	127,632	140,364	46,760	30,521	101,372	446,649	8,303	454,953	△402	454,551
セグメント利益	5,354	1,307	1,539	473	413	9,089	131	9,220	2	9,223

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円には、主にセグメント間取引消去2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 56,315百万円 販売用不動産 941 原材料及び貯蔵品 1,402 仕掛品 706 計 59,365百万円	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 52,783百万円 販売用不動産 947 原材料及び貯蔵品 1,056 仕掛品 1,038 計 55,827百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,146百万円 であります。 3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。 Century Textile Industry 916百万円 True Corporation Public 407 ジャパンロジスティクス 130 その他 1,937 計 3,392百万円 上記には、保証類似行為が含まれております。	※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,192百万円 であります。 3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。 Century Textile Industry 1,052百万円 True Corporation Public 407 Watana Inter-Trade 163 その他 2,884 計 4,507百万円 上記には、保証類似行為が含まれております。
4. 受取手形割引高は8,955百万円(うち輸出割引手形 8,267百万円)、裏書譲渡高は96百万円であります。	4. 受取手形割引高は7,272百万円(うち輸出割引手形 6,335百万円)、裏書譲渡高は99百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 12,021百万円 貸倒引当金繰入額 20百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 11,352百万円 貸倒引当金繰入額 86百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 88,791百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 15,888 現金及び現金同等物 72,903百万円	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 77,167百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 12,733 現金及び現金同等物 64,434百万円

4. 補足情報

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額3,300百万円)を受けております。

2011年3月期 第2四半期累計 連結決算ハイライト

前年同期比で増収増益。

売上高	4,546 億円	8.0%	増収
営業利益	92 億円	44.0%	増益
経常利益	76 億円	65.6%	増益
当期純利益	40 億円	131.3%	増益

損益の状況 (単位:億円)	2010/3期 第2四半期実績		2011/3期 第2四半期実績		前年同期比		2011/3期 通期	
	増減額	増減率	11/5公表 見直し	進捗率	増減額	増減率	11/5公表 見直し	進捗率
売上高	4,207	4,546	339	8.0%	8,500	53.5%		
売上総利益	374	380	5	1.4%	-	-		
販売費・一般管理費	310	287	23	-7.4%	-	-		
営業利益	64	92	28	44.0%	160	57.6%		
受取配当金	3	7	4	-	-	-		
利息収支	19	18	1	-	-	-		
持分法損益	6	4	2	-	-	-		
その他	3	2	5	-	-	-		
営業外収支	18	16	2	-	-	-		
経常利益	46	76	30	65.6%	110	69.0%		
特別利益	6	4	2	-	-	-		
特別損失	7	10	3	-	-	-		
税引前当期純利益	45	69	25	55.5%	-	-		
法人税等及び少数株主利益	27	29	2	-	-	-		
当期純利益	17	40	23	131.3%	50	80.8%		

【売上高・売上総利益】
国内外における需要の回復による電子・ITの堅調な推移を中心に増収・増益。

【営業利益】
販売費及び一般管理費の削減が寄与し、増益。

【経常利益】
受取配当金の増加や持分法による投資損失の改善等により、営業外収支が若干良化し、増益。

【当期純利益】
投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失を計上したものの、経常利益段階までの増益が奏功し、前年同期比で大幅増益。

資産・負債及び純資産の状況 (単位:億円)	2010年3月末		2010年9月末		2010年3月末比	
	増減	増減率	増減	増減率	増減	増減率
総資産	3,986	3,888	98	-2.5%		
グロス有利子負債	1,931	1,771	160	-8.3%		
ネット有利子負債	1,094	1,000	94	-8.6%		
株主資本	545	586	40	7.4%		
(内、利益剰余金)	3	38	40	-		
評価・換算差額等	256	298	42	-		
少数株主持分	169	169	0	-0.2%		
純資産合計	458	456	2	-0.5%		
自己資本(注1)	289	287	2	-0.6%		
自己資本比率(注2)	7.3%	7.4%	0.1pt改善	-		
ネットDER(注3)	3.8倍	3.5倍	0.3pt改善	-		

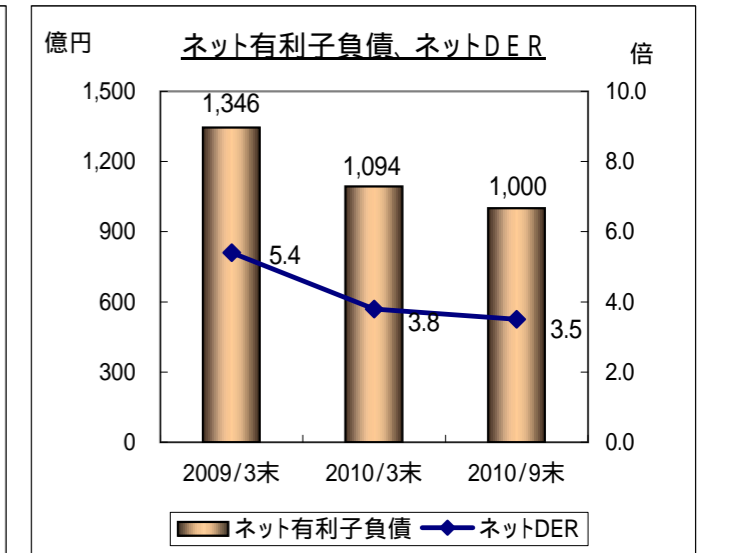
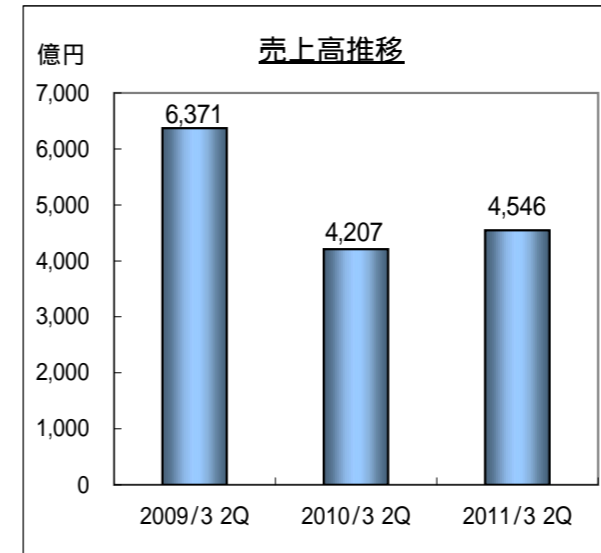
【総資産】
借入金返済に伴う現金の減少を主因として、98億円減少。

【有利子負債】
借入金の返済を進めたことにより、グロス有利子負債は160億円減少、ネット有利子負債も94億円減少し、1,000億円を切る水準へ良化。

【純資産】
為替相場の変動等の影響により、評価・換算差額等が悪化したものの、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の積み上げにより、株主資本は増加。

その結果、自己資本比率は7.4%、ネットDERは3.5倍へ改善。

(注1)自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 (注2)自己資本比率 = 自己資本 / 総資産 (注3)ネットDER = ネット有利子負債 / 自己資本



セグメント情報 (単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2010/3期 第2四半期	2011/3期 第2四半期	前年同期比 増減	2010/3期 第2四半期	2011/3期 第2四半期	前年同期比 増減
電子・IT	1,141	1,276	135	28	54	26
食品・食糧	1,365	1,404	39	16	13	3
鉄鋼	432	464	32	17	15	2
機械・プラント	276	305	29	5	5	10
環境・素材	913	1,013	101	5	4	1
報告セグメント合計	4,127	4,463	336	61	91	30
その他(含む調整額)	80	83	3	3	1	2
総合計	4,207	4,546	339	64	92	28

【電子・IT】: 増収増益
半導体需要の回復を背景に半導体製造装置事業が大きく改善、機構部品事業、モバイル事業も順調に推移、ICT事業もコスト削減等が寄与。

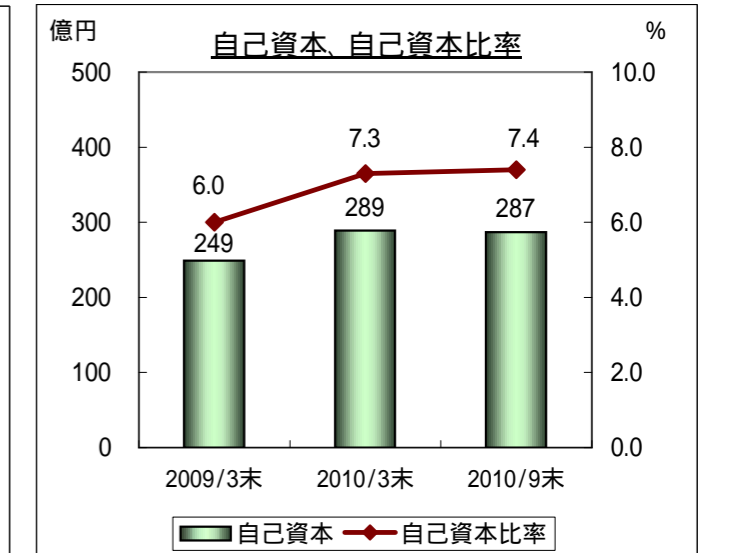
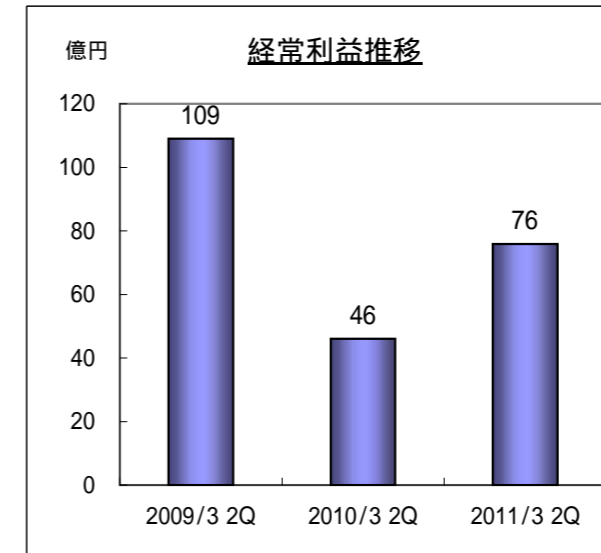
【食品・食糧】: 増収減益
食品事業は需給環境の安定により全般的に好調。畜水産事業も安定的に収益を計上。食糧事業は、海外市況の高騰があったものの、日本国内での猛暑や口蹄疫の影響、及びデフレによる大豆製品価格下落などにより、利益面で苦戦。

【鉄鋼】: 増収減益
欧米向け自動車用線材及び米国・アジア向け特殊鋼・ステンレスの輸出が好調の一方、中東向け鋼板の輸出が韓国・欧州との競合激化により苦戦。

【機械・プラント】: 増収、黒字転換
中国向けを中心とした自動車関連部品、中東向けプラント関連が堅調に推移。工作機械事業はコスト削減に取り組む一方で、受注環境も回復基調。

【環境・素材】: 増収減益
車載用電池原料の輸出や、潤滑油添加剤の輸入が堅調。また、免疫ミルク販売の好調に加え、医薬品の輸出が堅調。エネルギー事業は、国内需要の低迷や商品市況変動の影響により採算が悪化。

* 今期よりセグメント区分の見直しおよび名称変更を行っており、前期に遡って表示しています。



* 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
* 表示の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。